



報道関係者各位

令和2年10月2日

【照会先】

栃木労働局職業安定部職業安定課

職業安定課長 青山 繁

労働市場情報官 鈴木 雅美

(TEL) 028-610-3555

(FAX) 028-637-8609

### 令和2年8月分の労働市場のようす

有効求人倍率(季節調整値)は、前月より0.02ポイント下回り、0.95倍となった。  
雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、弱い動きが続いている。

#### 1. 有効求人・求職の動き

有効求人倍率(季節調整値)は0.95倍となり、前月より0.02ポイント下回った。

(全国1.04倍、第36位)

(前月比季節調整ベースで、有効求人数は3.3%増加、有効求職者数は5.3%増加となり、求人倍率は下降した。)

有効求人数は30,818人で、前年同月より23.2%減少した。

有効求職者数は33,446人で、前年同月より12.4%増加した。

正社員求人倍率(季節調整値)は0.77倍となり、前月より0.02ポイント下回った。

#### 2. 新規求人・求職の動き

新規求人倍率(季節調整値)は1.69倍となり、前月より0.24ポイント上回った。

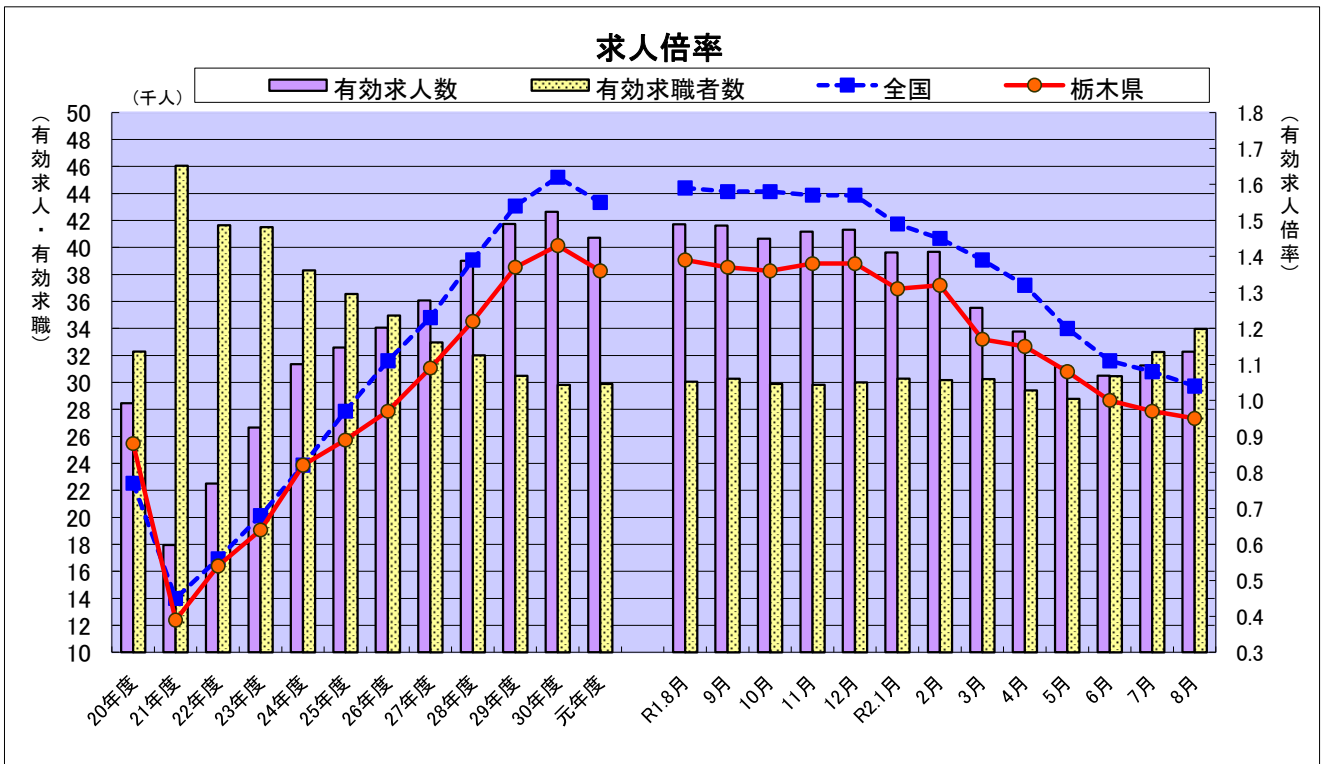
新規求人数は10,334人で、前年同月より22.9%減少した。

新規求職者数は6,217人で、前年同月より3.9%減少した。

#### 3. 雇用保険受給者の動き

雇用保険受給資格決定件数は1,789件で、前年同月より25.8%増加した。

雇用保険受給者実人員は8,634人で、前年同月より48.2%増加した。



・年平均別の数値は実数値である。 ・月別の数値は季節調整値である。

※令和元年12月以前の季節調整値は新季節指数により改訂されている。

# 令和2年8月の雇用情勢概況

## 【求人倍率の動向】

- 有効求人倍率(※季節調整値)は0.95倍、前月より0.02ポイント下回った。  
全国順位は第36位。
- 新規求人倍率(※季節調整値)は1.69倍、前月より0.24ポイント上回った。

## 【新規求人の動向】

- 新規求人数(パートを含む※原数値)は10,334人、前年同月より22.9%減少、8ヵ月連続して対前年比減少。

## 【有効求人の動向】

- 有効求人数(パートを含む※原数値)は30,818人、前年同月より23.2%減少、13ヵ月連続して対前年比減少。

## 【主な産業別の新規求人増減状況】

### 〈建設業〉

前年同月比15.4%増加。8ヵ月ぶりに前年比増加。  
台風災害復旧工事やガス管理設工事などの公共工事の受注が増加したことで業務量が増加し、人手不足感から求人提出があった。

### 〈製造業〉

前年同月比34.3%減少。18ヵ月連続して前年比減少。  
業績が回復傾向にあり、受注も安定してきたことで、求人募集を再開する事業所も見受けられたが、中途採用ではなく新卒での採用に切り替えた事業所や、先行き不安感から従業員の雇用維持を優先させ、求人提出を見合わせている事業所も多く、求人減少が続いている。

### 〈運輸業、郵便業〉

前年同月比28.6%減少。11ヵ月連続して前年比減少。  
慢性的な人員不足業種ではあるが、特にタクシー会社やバス会社において、利用客減少により休業を継続している事業所も多く、主にドライバーの大幅な求人減少となった。貨物運送業では、企業向けの配送が徐々に通常運行になりつつあるが、求人提出にまでは至っていない。

### 〈卸売業、小売業〉

前年同月比32.4%減少。8ヵ月連続して前年比減少。  
取引先の業績悪化を受けた受注減や、感染防止から通販利用者の増加等により売上が減少しているため、求人提出には至らず、前年には提出があった観光地やイベント時の短期アルバイト等についても募集がなく、求人減少となった。

### 〈宿泊業、飲食サービス業〉

前年同月比54.6%減少。2ヵ月連続して前年比減少。  
宿泊業においては前年同月比51.0%減少。8ヶ月連続して前年比減少。GoToトラベルキャンペーンで予約状況が好調な宿泊施設もあるが、期待していた効果が見込めなかった施設も多く、求人提出を見合わせている事業所が多い。飲食店においては、売上減少を解消すべくテイクアウト事業を拡大するなど、新たな営業スタイルにシフトしている事業所からの新規求人募集がみられるなど、一部の事業所からは求人提出があったものの、全体的には今後の見通しに不安を持つ事業所が多いため、求人提出について厳しい状況が続いている。

### 〈医療、福祉〉

前年同月比7.6%減少。6ヵ月連続して前年比減少。  
年内に併設する施設をオープン予定の事業所や、今まで本社から一括して求人提出していたが、地域毎に求人提出することに変更した事業所からのまとまった求人募集がある一方で、コロナ禍により患者数や利用者数が減少している医療機関等においては、退職者の補充など最小限の人員での求人しか提出されず、前年同月を上回るまでには至らなかった。

- ※ 季節調整値  
経済統計などにおいて、月次や四半期などの時系列データから季節要因を取り除いた後の値。  
季節調整を行った後のデータのこと。
- ※ 原数値  
季節調整などの補正を行う前の元データ

表1-1 一般職業紹介状況

栃木労働局職業安定課  
令和2年8月

学卒を除き、パートタイムを含む。(原数値)

			令和2年 8月	令和2年 7月	令和元年 8月	対前年同月 増減率、差	季節調整値 対前月 増減率、差
全 数	求職関係	新規求職者数	6,217	7,052	6,470	▲ 3.9	▲ 4.7
		月間有効求職者数	33,446	32,628	29,750	12.4	5.3
		就職件数	1,760	1,989	1,992	▲ 11.6	
		就職率	28.3	28.2	30.8	▲ 2.5	
	求人関係	新規求人数	10,334	10,847	13,408	▲ 22.9	11.3
		月間有効求人数	30,818	30,799	40,141	▲ 23.2	3.3
	求人倍率	新規 (季節調整値)	1.69	1.45	2.04		0.24
		新規求人倍率	1.66	1.54	2.07	▲ 0.41	
		有効 (季節調整値)	0.95	0.97	1.39		▲ 0.02
			有効求人倍率	0.92	0.94	1.35	▲ 0.43
一般 フル タイム	求職関係	新規求職者数	4,222	4,738	4,403	▲ 4.1	
		月間有効求職者数	21,689	21,070	19,172	13.1	
		就職件数	1,016	1,136	1,206	▲ 15.8	
	求人関係	新規求人数	6,766	6,828	8,361	▲ 19.1	
		月間有効求人数	19,686	19,631	25,621	▲ 23.2	
	求人倍率	新規求人倍率	1.60	1.44	1.90	▲ 0.30	
		有効求人倍率	0.91	0.93	1.34	▲ 0.43	
一般 パート タイム	求職関係	新規求職者数	1,995	2,314	2,067	▲ 3.5	
		月間有効求職者数	11,757	11,558	10,578	11.1	
		就職件数	744	853	786	▲ 5.3	
	求人関係	新規求人数	3,568	4,019	5,047	▲ 29.3	
		月間有効求人数	11,132	11,168	14,520	▲ 23.3	
	求人倍率	新規求人倍率	1.79	1.74	2.44	▲ 0.65	
		有効求人倍率	0.95	0.97	1.37	▲ 0.42	

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

なお、令和元年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

表1-2 常用職業紹介状況

栃木労働局職業安定課

令和2年8月

学卒を除き、パートタイムを含む。(原数値)

			令和2年 8月	令和2年 7月	令和元年 8月	対前年同月 増減率、差	
常用	求職関係	新規求職者数	6,189	7,023	6,450	▲ 4.0	
		月間有効求職者数	33,303	32,489	29,650	12.3	
		就職件数	1,627	1,826	1,859	▲ 12.5	
		就職率	26.3	26.0	28.8	▲ 2.5	
	求人関係	新規求人数	9,744	10,167	12,572	▲ 22.5	
		月間有効求人数	28,728	28,711	37,507	▲ 23.4	
		充足数	1,542	1,741	1,766	▲ 12.7	
		充足率	15.8	17.1	14.0	1.8	
	求人倍率	新規求人倍率	1.57	1.45	1.95	▲ 0.38	
		有効求人倍率	0.86	0.88	1.26	▲ 0.40	
	パートタイムを除く常用	求職関係	新規求職者数	4,205	4,718	4,390	▲ 4.2
			月間有効求職者数	21,619	21,007	19,130	13.0
就職件数			958	1,066	1,166	▲ 17.8	
就職率			22.8	22.6	26.6	▲ 3.8	
求人関係		新規求人数	6,509	6,628	7,974	▲ 18.4	
		月間有効求人数	19,100	19,052	24,546	▲ 22.2	
		充足数	886	1,006	1,077	▲ 17.7	
		充足率	13.6	15.2	13.5	0.1	
求人倍率		新規求人倍率	1.55	1.40	1.82	▲ 0.27	
		有効求人倍率	0.88	0.91	1.28	▲ 0.40	
正社員		新規求人数	5,387	5,504	6,350	▲ 15.2	
		月間有効求人数	16,135	16,078	20,092	▲ 19.7	
	就職件数	793	860	972	▲ 18.4		
	充足数	732	810	890	▲ 17.8		
	充足率	13.6	14.7	14.0	▲ 0.4		
	有効求人倍率 (季節調整値)	0.77	0.79	1.08			
		0.75	0.77	1.05	▲ 0.30		

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

なお、令和元年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

表1-3

職業紹介状況(令和2年8月)

学卒を除き、パートタイムを含む。(原数値)

項目 年度・月 (年度平均 ・年度合計)	① 新規求職				② 月間有効求職				③ 新規求人				④ 月間有効求人			⑤ 就職件数				⑥ 求人倍率			⑦ 雇用保険			
	全数	中高年	常用 フルタイム	前年比	全数	中高年	常用 フルタイム	前年比	全数	製造業	正社員	前年比	全数	正社員	前年比	全数	受給者	中高年	正社員	新規	有効	正社員	受給資格決定		受給者実人員	
																							前年比	前年比		
27年度	97,009	37,016	67,435	▲ 6.5	32,963	13,641	22,842	▲ 5.7	157,328	21,427	69,961	4.3	36,067	16,425	5.9	34,373	6,907	12,844	15,549	1.62	1.09	0.72	21,222	▲ 10.3	6,223	▲ 13.7
28年度	94,394	37,753	64,931	▲ 2.7	32,007	13,804	21,789	▲ 2.9	168,700	22,899	76,261	7.2	39,001	17,863	8.1	32,926	6,762	13,025	14,833	1.79	1.22	0.82	20,370	▲ 4.0	5,869	▲ 5.7
29年度	88,835	37,640	59,717	▲ 5.9	30,489	13,772	20,132	▲ 4.7	178,222	27,059	82,113	5.6	41,735	19,576	7.0	31,760	6,637	13,289	14,366	2.01	1.37	0.97	19,128	▲ 6.1	5,438	▲ 7.3
30年度	85,420	38,524	56,343	▲ 3.8	29,816	14,039	19,191	▲ 2.2	179,480	27,341	86,088	0.7	42,650	20,781	2.2	30,115	6,211	13,633	13,555	2.10	1.43	1.08	18,593	▲ 2.8	5,126	▲ 5.7
元年度	83,574	39,781	54,752	▲ 2.2	29,887	14,753	18,962	0.2	169,004	22,417	81,238	▲ 5.8	40,713	19,922	▲ 4.5	27,236	6,144	13,027	11,957	2.02	1.36	1.05	19,386	4.3	5,672	10.7
元年 8月	6,470	2,793	4,390	▲ 5.0	29,750	14,415	19,130	1.0	13,408	1,944	6,350	▲ 3.0	40,141	20,092	▲ 4.0	1,992	459	942	972	2.07	1.35	1.05	1,422	▲ 1.7	5,825	2.3
9月	7,079	3,158	4,591	4.9	30,154	14,461	19,276	3.0	14,536	2,137	6,896	1.2	41,242	20,344	▲ 0.2	2,241	530	1,074	1,029	2.05	1.37	1.06	1,467	12.3	5,774	6.6
10月	6,964	3,249	4,567	▲ 8.1	30,097	14,440	19,133	▲ 0.3	15,550	2,101	7,703	▲ 15.2	41,648	20,423	▲ 7.1	2,439	598	1,149	1,072	2.23	1.38	1.07	1,662	▲ 2.5	5,729	5.2
11月	6,145	2,942	4,058	▲ 5.4	29,191	14,230	18,503	▲ 0.9	13,975	1,609	6,503	▲ 0.9	41,853	20,396	▲ 5.7	2,214	546	1,070	1,020	2.27	1.43	1.10	1,380	2.8	5,901	15.3
12月	5,430	2,687	3,632	4.3	27,600	13,681	17,546	0.3	14,016	1,814	6,579	7.2	41,376	20,200	▲ 2.9	2,006	485	941	929	2.58	1.50	1.15	1,151	3.6	5,970	26.5
2年 1月	7,505	3,695	4,854	▲ 0.2	28,238	14,245	17,830	1.3	12,702	1,616	5,968	▲ 20.7	38,830	18,562	▲ 5.5	1,718	397	860	778	1.69	1.38	1.04	1,498	1.0	5,803	18.7
2月	6,962	3,467	4,590	▲ 5.8	29,303	14,853	18,523	1.0	14,125	1,575	6,766	▲ 11.0	39,849	19,085	▲ 8.1	1,932	373	954	844	2.03	1.36	1.03	1,494	2.7	5,427	13.0
3月	7,245	3,618	4,855	▲ 1.3	30,942	15,729	19,709	2.6	12,439	1,618	5,939	▲ 14.9	37,194	18,137	▲ 15.6	2,476	522	1,267	991	1.72	1.20	0.92	1,890	28.1	5,632	17.9
4月	7,692	4,134	4,986	▲ 9.5	31,220	16,218	19,859	0.3	10,413	1,408	5,438	▲ 27.6	34,086	17,273	▲ 19.1	2,185	423	1,046	870	1.35	1.09	0.87	2,289	2.8	5,867	14.6
5月	6,009	3,148	3,955	▲ 17.7	30,342	15,985	19,285	▲ 2.6	9,909	1,075	5,256	▲ 34.5	30,189	15,769	▲ 27.4	1,571	310	759	676	1.65	0.99	0.82	2,206	4.7	6,376	15.8
6月	7,547	3,687	4,965	10.5	31,787	16,769	20,152	3.6	11,913	1,433	5,995	▲ 13.3	30,197	15,997	▲ 26.2	2,031	502	947	795	1.58	0.95	0.79	2,294	51.5	8,080	48.0
7月	7,052	3,557	4,718	▲ 1.3	32,628	17,019	21,007	7.3	10,847	1,162	5,504	▲ 27.6	30,799	16,078	▲ 26.4	1,989	470	923	860	1.54	0.94	0.77	2,349	49.1	8,589	45.3
8月	6,217	3,015	4,205	▲ 3.9	33,446	17,280	21,619	12.4	10,334	1,278	5,387	▲ 22.9	30,818	16,135	▲ 23.2	1,760	473	898	793	1.66	0.92	0.75	1,789	25.8	8,634	48.2

(注)1、正社員の有効求人倍率は、正社員の有効求人数をパートタイムを除く常用の有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の求職者数には、派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員の有効求人倍率より低い数値となる。

2、令和2年の受給資格決定件数は速報値。

表2-1

## 主要産業別の新規求人状況

(学卒除き・パートタイムを含む)

区分	産業計		建設業		製造業		情報通信業		運輸業、郵便業		卸売業、小売業		学術研究、専門・技術サービス業		宿泊業、飲食サービス業		生活関連サービス業、娯楽業		教育、学習支援業		医療、福祉		サービス業(他に分類されないもの)	
	数	前年比	数	前年比	数	前年比	数	前年比	数	前年比	数	前年比	数	前年比	数	前年比	数	前年比	数	前年比	数	前年比	数	前年比
27年度	157,328	4.3	14,410	0.2	21,427	2.9	1,763	▲ 8.3	9,456	6.1	23,992	▲ 0.7	3,424	▲ 9.5	12,419	15.3	9,517	6.5	2,750	▲ 1.3	32,746	11.2	15,658	3.1
28年度	168,700	7.2	14,980	4.0	22,899	6.9	2,095	18.8	10,809	14.3	24,726	3.1	4,082	19.2	13,995	12.7	9,218	▲ 3.1	3,405	23.8	34,945	6.7	17,546	12.1
29年度	178,222	5.6	15,945	6.4	27,059	18.2	1,919	▲ 8.4	11,139	3.1	23,314	▲ 5.7	4,580	12.2	13,695	▲ 2.1	9,636	4.5	3,655	7.3	37,559	7.5	18,775	7.0
30年度	179,480	0.7	16,252	1.9	27,341	1.0	1,771	▲ 7.7	10,973	▲ 1.5	23,303	▲ 0.0	4,056	▲ 11.4	12,836	▲ 6.3	9,920	2.9	3,854	5.4	38,817	3.3	19,462	3.7
元年度	169,004	▲ 5.8	16,037	▲ 1.3	22,417	▲ 18.0	1,641	▲ 7.3	10,046	▲ 8.4	22,105	▲ 5.1	3,678	▲ 9.3	12,157	▲ 5.3	9,985	0.7	3,628	▲ 5.9	40,056	3.2	16,439	▲ 15.5
31年 5月	15,138	9.8	1,446	7.7	2,081	▲ 7.0	133	▲ 18.4	925	13.2	1,687	2.9	398	21.7	1,588	87.3	907	23.9	287	3.2	3,261	3.1	1,760	14.7
6月	13,739	▲ 11.0	1,443	0.0	1,969	▲ 10.8	161	▲ 7.5	936	2.4	1,981	▲ 3.7	266	▲ 24.9	996	▲ 35.9	752	▲ 18.3	287	▲ 3.4	2,901	▲ 5.3	1,354	▲ 18.2
7月	14,991	▲ 0.7	1,478	16.7	1,986	▲ 20.5	113	▲ 23.6	840	▲ 11.8	2,140	9.7	314	▲ 11.3	889	▲ 12.1	834	▲ 4.9	365	14.8	3,538	16.7	1,568	▲ 16.6
8月	13,408	▲ 3.0	1,194	▲ 4.2	1,944	▲ 12.2	176	21.4	865	▲ 12.2	1,670	▲ 5.4	363	▲ 8.1	654	▲ 32.5	801	22.3	283	2.2	3,516	12.1	1,295	▲ 4.9
9月	14,536	1.2	1,402	4.0	2,137	▲ 12.9	154	12.4	988	8.0	2,021	3.3	292	▲ 6.1	1,355	38.3	955	10.4	249	▲ 2.4	3,044	4.9	1,286	▲ 6.4
10月	15,550	▲ 15.2	1,523	4.8	2,101	▲ 24.2	106	▲ 24.3	834	▲ 15.9	1,993	▲ 12.1	341	▲ 16.4	920	▲ 45.2	1,078	▲ 7.9	286	▲ 16.1	3,867	▲ 2.6	1,477	▲ 31.1
11月	13,975	▲ 0.9	1,369	▲ 3.1	1,609	▲ 26.2	194	15.5	852	▲ 0.9	1,700	▲ 0.4	376	11.6	696	▲ 10.3	705	11.2	308	14.1	3,743	16.3	1,418	▲ 8.8
12月	14,016	7.2	1,244	1.9	1,814	▲ 9.6	158	7.5	799	▲ 4.3	1,914	11.0	264	7.3	1,537	68.7	921	25.3	230	▲ 24.1	3,253	14.1	1,132	▲ 5.0
2年 1月	12,702	▲ 20.7	1,034	▲ 26.1	1,616	▲ 32.7	96	▲ 20.7	584	▲ 38.4	1,545	▲ 29.8	263	▲ 26.3	624	▲ 28.5	861	▲ 0.5	317	▲ 27.5	3,023	▲ 19.8	1,134	▲ 21.7
2月	14,125	▲ 11.0	1,323	▲ 8.9	1,575	▲ 30.3	109	▲ 39.4	894	▲ 12.1	1,659	▲ 9.9	247	▲ 25.8	749	▲ 32.7	721	1.7	384	▲ 1.3	3,915	12.6	1,301	▲ 33.5
3月	12,439	▲ 14.9	1,168	▲ 14.9	1,618	▲ 17.0	117	▲ 17.6	752	▲ 23.7	1,648	▲ 22.7	258	▲ 12.5	1,151	▲ 0.3	623	▲ 33.7	258	▲ 11.6	2,840	▲ 7.5	1,197	▲ 14.4
4月	10,413	▲ 27.6	1,275	▲ 9.8	1,408	▲ 28.4	93	▲ 25.0	591	▲ 23.9	1,293	▲ 39.8	201	▲ 32.1	413	▲ 58.6	484	▲ 41.5	178	▲ 52.4	2,548	▲ 19.2	1,016	▲ 33.0
5月	9,909	▲ 34.5	1,339	▲ 7.4	1,075	▲ 48.3	87	▲ 34.6	662	▲ 28.4	1,182	▲ 29.9	229	▲ 42.5	172	▲ 89.2	391	▲ 56.9	130	▲ 54.7	3,145	▲ 3.6	911	▲ 48.2
6月	11,913	▲ 13.3	1,331	▲ 7.8	1,433	▲ 27.2	135	▲ 16.1	550	▲ 41.2	1,537	▲ 22.4	317	19.2	1,175	18.0	627	▲ 16.6	204	▲ 28.9	2,868	▲ 1.1	1,056	▲ 22.0
7月	10,847	▲ 27.6	1,286	▲ 13.0	1,162	▲ 41.5	106	▲ 6.2	504	▲ 40.0	1,344	▲ 37.2	252	▲ 19.7	592	▲ 33.4	670	▲ 19.7	234	▲ 35.9	2,806	▲ 20.7	1,185	▲ 24.4
8月	10,334	▲ 22.9	1,378	15.4	1,278	▲ 34.3	102	▲ 42.0	618	▲ 28.6	1,129	▲ 32.4	163	▲ 55.1	297	▲ 54.6	464	▲ 42.1	148	▲ 47.7	3,250	▲ 7.6	830	▲ 35.9
前年同月差		▲ 3,074		184		▲ 666		▲ 74		▲ 247		▲ 541		▲ 200		▲ 357		▲ 337		▲ 135		▲ 266		▲ 465

表2-2

## 産業別・規模別一般新規求人状況(新規学卒者を除く)

対前年比

	令和2年8月		令和元年8月		対前年同月比(%)		
	全 数	パートタイム	全 数	パートタイム	全 数	パートタイム	
A、B 農、林、漁業(01~04)	160	95	140	77	14.3	23.4	
C 鉱業、採石業、砂利採取業(05)	15	1	7	0	114.3	-	
D 建設業(06~08)	1,378	58	1,194	51	15.4	13.7	
06 総合工事業	887	32	746	28	18.9	14.3	
E 製造業(09~32)	1,278	318	1,944	474	▲ 34.3	▲ 32.9	
09 食料品製造業	253	97	297	112	▲ 14.8	▲ 13.4	
10 飲料・たばこ・飼料製造業	24	5	24	4	0.0	25.0	
11 繊維工業	54	19	40	28	35.0	▲ 32.1	
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	33	8	47	9	▲ 29.8	▲ 11.1	
13 家具・装備品製造業	19	7	17	4	11.8	75.0	
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	36	10	58	16	▲ 37.9	▲ 37.5	
15 印刷・同関連業	23	13	40	11	▲ 42.5	18.2	
16 化学工業	124	11	134	18	▲ 7.5	▲ 38.9	
17 石油製品・石炭製品製造業	1	0	6	0	▲ 83.3	-	
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	101	35	129	41	▲ 21.7	▲ 14.6	
19 ゴム製品製造業	34	4	46	23	▲ 26.1	▲ 82.6	
21 窯業・土石製品製造業	54	10	74	8	▲ 27.0	25.0	
22 鉄鋼業	27	0	47	2	▲ 42.6	▲ 100.0	
23 非鉄金属製造業	29	1	79	10	▲ 63.3	▲ 90.0	
24 金属製品製造業	87	9	162	25	▲ 46.3	▲ 64.0	
25 はん用機械器具製造業	66	1	130	11	▲ 49.2	▲ 90.9	
26 生産用機械器具製造業	51	4	81	17	▲ 37.0	▲ 76.5	
27 業務用機械器具製造業	16	4	76	17	▲ 78.9	▲ 76.5	
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	18	10	20	10	▲ 10.0	0.0	
29 電気機械器具製造業	54	17	88	30	▲ 38.6	▲ 43.3	
30 情報通信機械器具製造業	16	2	26	1	▲ 38.5	100.0	
31 輸送用機械器具製造業	120	35	261	52	▲ 54.0	▲ 32.7	
20,32 その他の製造業	38	16	62	25	▲ 38.7	▲ 36.0	
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)	10	4	9	2	11.1	100.0	
G 情報通信業(37~41)	102	13	176	32	▲ 42.0	▲ 59.4	
39 情報サービス業	80	7	135	26	▲ 40.7	▲ 73.1	
H 運輸業、郵便業(42~49)	618	119	865	151	▲ 28.6	▲ 21.2	
I 卸売業、小売業(50~61)	1,129	503	1,670	936	▲ 32.4	▲ 46.3	
50~55 卸売業	322	126	462	162	▲ 30.3	▲ 22.2	
56~61 小売業	807	377	1,208	774	▲ 33.2	▲ 51.3	
J 金融業・保険業(62~67)	56	23	60	31	▲ 6.7	▲ 25.8	
K 不動産業、物品賃貸業(68~70)	175	45	225	84	▲ 22.2	▲ 46.4	
L 学術研究、専門・技術サービス業(71~74)	163	61	363	85	▲ 55.1	▲ 28.2	
M 宿泊業、飲食サービス業(75~77)	297	171	654	451	▲ 54.6	▲ 62.1	
75 宿泊業	150	65	306	207	▲ 51.0	▲ 68.6	
76 飲食店	140	102	326	229	▲ 57.1	▲ 55.5	
N 生活関連サービス業、娯楽業(78~80)	464	217	801	413	▲ 42.1	▲ 47.5	
O 教育、学習支援業(81,82)	148	86	283	168	▲ 47.7	▲ 48.8	
P 医療、福祉(83~85)	3,250	1,384	3,516	1,587	▲ 7.6	▲ 12.8	
83 医療業	1,115	336	1,119	390	▲ 0.4	▲ 13.8	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	2,127	1,045	2,387	1,192	▲ 10.9	▲ 12.3	
Q 複合サービス事業(86,87)	55	21	50	22	10.0	▲ 4.5	
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	830	267	1,295	402	▲ 35.9	▲ 33.6	
91 職業紹介・労働者派遣業	97	22	268	65	▲ 63.8	▲ 66.2	
92 その他の事業サービス業	525	201	798	270	▲ 34.2	▲ 25.6	
S、T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	206	182	156	81	32.1	124.7	
合 計	10,334	3,568	13,408	5,047	▲ 22.9	▲ 29.3	
企業規模別	29人以下	3,244	954	4,126	1,483	▲ 21.4	▲ 35.7
	30~99人	2,359	839	3,264	1,241	▲ 27.7	▲ 32.4
	100~299人	1,744	545	2,270	758	▲ 23.2	▲ 28.1
	300~499人	517	130	770	267	▲ 32.9	▲ 51.3
	500~999人	494	235	734	276	▲ 32.7	▲ 14.9
	1,000人以上	1,976	865	2,244	1,022	▲ 11.9	▲ 15.4

(注)平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

表3 新規常用求職者離職理由別状況（令和2年8月分）

常用求職者数〔パートタイムを除く〕

項目	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	元年8月	9月	10月	11月	12月	2年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
新規求職者数	64,931	59,717	56,343	54,752	4,390	4,591	4,567	4,058	3,632	4,854	4,590	4,855	4,986	3,955	4,965	4,718	4,205
離職者	36,253	31,983	30,029	30,237	2,294	2,484	2,561	2,286	1,909	2,631	2,259	2,673	3,512	2,613	3,087	2,945	2,610
事業主都合	9,319	7,520	6,609	7,400	479	557	640	554	494	653	520	792	1,185	876	1,092	1,110	915
定年	1,035	908	966	963	56	68	69	70	60	82	69	68	147	88	82	76	57
自己都合	25,072	22,880	21,835	21,305	1,713	1,814	1,805	1,618	1,311	1,854	1,620	1,765	2,112	1,598	1,852	1,708	1,603
自営	827	675	619	569	46	45	47	44	44	42	50	48	68	51	61	51	35
在職者	23,614	23,127	21,946	20,670	1,815	1,814	1,673	1,475	1,384	1,929	2,049	1,803	1,161	1,114	1,581	1,472	1,330
無業者	5,064	4,607	4,368	3,845	281	293	333	297	339	294	282	379	313	228	297	301	265
家事・育児	821	763	567	472	45	47	34	36	24	36	36	51	37	21	42	41	48
その他	4,243	3,844	3,801	3,373	236	246	299	261	315	258	246	328	276	207	255	260	217

項目	前年比																	
	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	元年8月	9月	10月	11月	12月	2年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	
新規求職者数	▲ 3.7	▲ 8.0	▲ 5.6	▲ 2.8	▲ 4.8	4.1	▲ 8.6	▲ 4.6	1.1	▲ 3.3	▲ 7.0	▲ 0.2	▲ 6.2	▲ 13.0	8.1	▲ 0.9	▲ 4.2	
離職者	▲ 5.6	▲ 11.8	▲ 6.1	0.7	▲ 6.3	6.3	▲ 4.5	3.9	3.4	▲ 0.1	▲ 6.3	10.2	2.7	▲ 1.1	24.1	13.7	13.8	
事業主都合	▲ 14.3	▲ 19.3	▲ 12.1	12.0	6.9	22.7	17.9	22.3	7.9	15.2	▲ 5.6	39.7	25.7	46.5	97.8	79.6	91.0	
定年	1.4	▲ 12.3	6.4	▲ 0.3	▲ 27.3	4.6	▲ 19.8	12.9	▲ 7.7	▲ 1.2	6.2	▲ 4.2	▲ 20.1	15.8	0.0	▲ 3.8	1.8	
自己都合	▲ 2.5	▲ 8.7	▲ 4.6	▲ 2.4	▲ 8.4	1.7	▲ 9.5	▲ 1.3	1.9	▲ 4.0	▲ 5.9	1.7	▲ 6.0	▲ 16.6	2.5	▲ 6.9	▲ 6.4	
自営	0.9	▲ 18.4	▲ 8.3	▲ 8.1	▲ 13.2	36.4	▲ 21.7	▲ 6.4	18.9	▲ 20.8	▲ 30.6	▲ 7.7	44.7	0.0	32.6	▲ 13.6	▲ 23.9	
在職者	0.9	▲ 2.1	▲ 5.1	▲ 5.8	0.8	5.8	▲ 11.5	▲ 14.4	▲ 6.0	▲ 5.6	▲ 6.2	▲ 7.6	▲ 24.2	▲ 30.2	▲ 11.1	▲ 19.3	▲ 26.7	
無業者	▲ 9.6	▲ 9.0	▲ 5.2	▲ 12.0	▲ 22.2	▲ 18.4	▲ 21.8	▲ 9.2	22.8	▲ 14.0	▲ 17.8	▲ 22.7	▲ 13.8	▲ 26.0	▲ 9.5	▲ 13.5	▲ 5.7	
家事・育児	0.6	▲ 7.1	▲ 25.7	▲ 16.8	▲ 13.5	▲ 13.0	▲ 34.6	16.1	▲ 20.0	▲ 36.8	▲ 18.2	10.9	▲ 9.8	▲ 54.3	0.0	20.6	6.7	
その他	▲ 11.4	▲ 9.4	▲ 1.1	▲ 11.3	▲ 23.6	▲ 19.3	▲ 20.1	▲ 11.8	28.0	▲ 9.5	▲ 17.7	▲ 26.1	▲ 14.3	▲ 21.0	▲ 10.8	▲ 17.2	▲ 8.1	

(注) 常用・・・就業形態がパートタイムを除く一般で、かつ、雇用期間が常用のもの。



参考①

全国及び北関東3県の有効求人倍率の推移

(季節調整値)

区分 年月別	全国	栃木県		茨城県		群馬県	
		求人 倍率	順位	求人 倍率	順位	求人 倍率	順位
H29年計	1.50	1.34	33	1.45	25	1.61	10
H30年計	1.61	1.43	34	1.60	22	1.71	12
R 1年計	1.60	1.40	35	1.62	19	1.70	12
元年 8月	1.59	1.39	35	1.62	15	1.67	12
9月	1.58	1.37	35	1.59	19	1.66	13
10月	1.58	1.36	35	1.62	15	1.66	13
11月	1.57	1.38	33	1.61	14	1.60	17
12月	1.57	1.38	33	1.60	17	1.64	13
2年 1月	1.49	1.31	33	1.56	14	1.52	17
2月	1.45	1.32	30	1.51	16	1.52	15
3月	1.39	1.17	38	1.47	15	1.51	10
4月	1.32	1.15	32	1.41	14	1.51	7
5月	1.20	1.08	32	1.36	8	1.33	10
6月	1.11	1.00	35	1.30	7	1.17	19
7月	1.08	0.97	36	1.27	8	1.10	22
8月	1.04	0.95	36	1.19	10	1.07	24

(注) 1. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA)による。

なお、令和元年12月以前の季節調整値は新季節指数により改訂されている。

2. 年計は原数値。

令和2年 8月

1. 全国

(1) 有効求人倍率 1.04 倍 (2) 新規求人倍率 1.82 倍

2. 全国有効求人

(1) 高い順

1位 福井県 (1.43 倍)  
 1位 岡山県 (1.43 倍)  
 3位 島根県 (1.35 倍)  
 4位 香川県 (1.27 倍)  
 5位 愛媛県 (1.25 倍)

(2) 低い順

47位 沖縄県 (0.67 倍)  
 46位 神奈川県 (0.75 倍)  
 45位 滋賀県 (0.82 倍)  
 44位 千葉県 (0.84 倍)  
 43位 埼玉県 (0.87 倍)

参考②

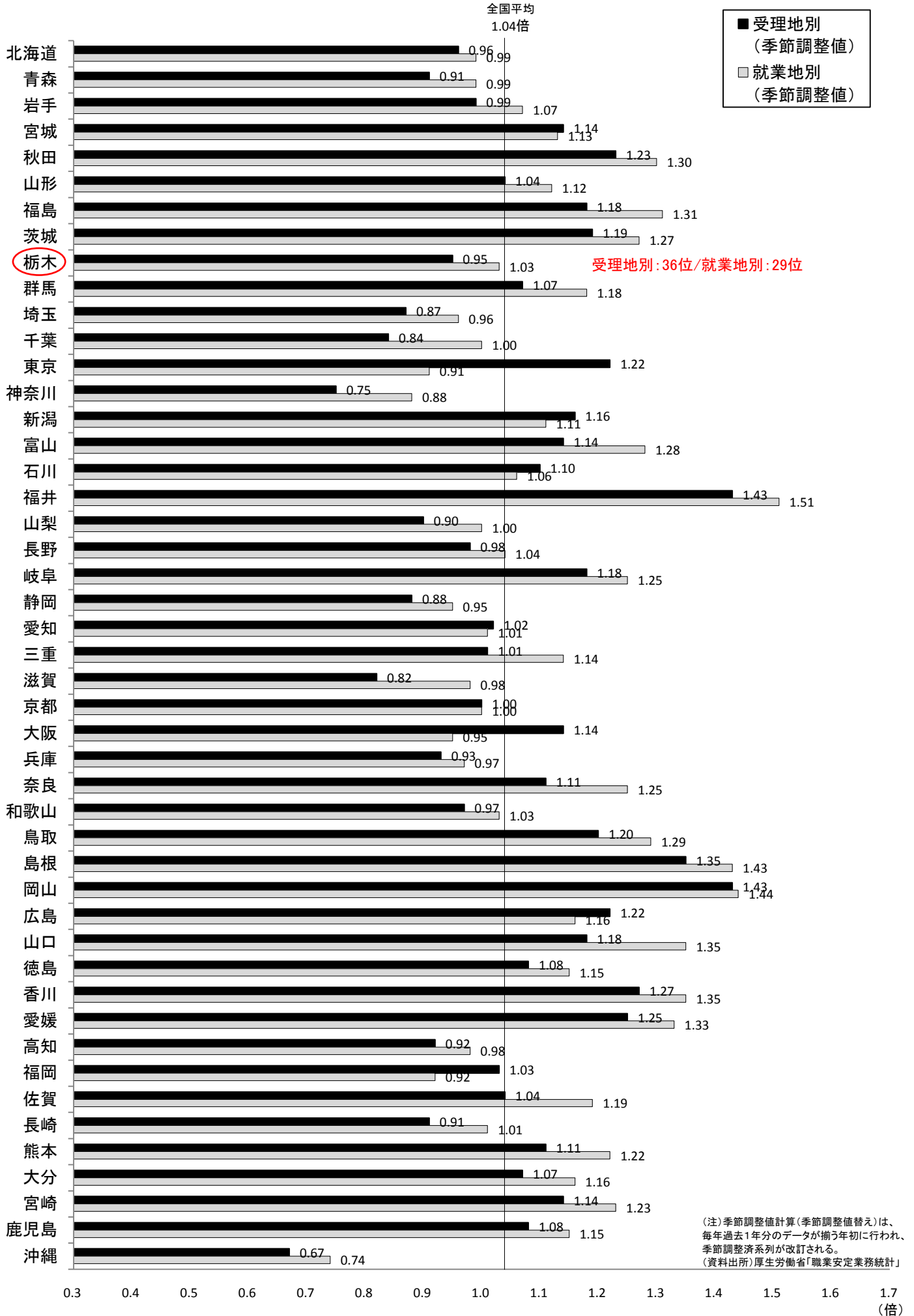
栃木県・有効求人倍率の推移(季節調整値)

西暦	元号	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計	備考
1969年	44年	1.98	2.04	2.10	2.25	2.20	2.25	2.37	2.33	2.32	2.49	2.80	2.62	2.32	2.44	
1970年	45年	2.52	2.59	2.69	2.71	2.84	2.88	2.62	2.75	2.44	2.43	2.37	2.40	2.58	2.47	
1971年	46年	2.27	2.13	1.99	1.95	1.89	1.60	1.63	1.53	1.58	1.52	1.49	1.48	1.75	1.57	
1972年	47年	1.46	1.47	1.50	1.52	1.60	1.59	1.64	1.79	1.90	2.05	2.25	2.53	1.74	2.06	列島改造景気(S42年12月～48年11月)
1973年	48年	2.71	2.85	2.82	2.84	3.21	3.68	3.68	3.83	3.50	3.64	3.59	3.26	3.26	3.28	第1次オイルショック(S48年10月)
1974年	49年	2.65	2.62	2.74	2.49	2.19	1.87	1.95	1.93	1.81	1.50	1.40	1.27	2.02	1.59	
1975年	50年	1.15	1.08	0.98	1.00	0.93	0.87	0.90	0.84	0.90	0.92	0.92	0.91	0.94	0.95	景気拡大期(S50年3月～52年1月)
1976年	51年	1.04	1.10	1.13	1.13	1.21	1.19	1.14	1.28	1.22	1.23	1.15	1.19	1.16	1.16	
1977年	52年	1.11	1.07	1.04	1.05	1.03	1.05	1.00	0.95	0.92	0.91	0.91	1.01	1.00	0.96	第2次オイルショック(S53年12月)
1978年	53年	0.93	0.92	0.90	0.88	0.92	0.91	0.92	0.92	0.94	0.98	1.01	1.01	0.94	0.98	
1979年	54年	1.06	1.14	1.19	1.23	1.14	1.17	1.16	1.21	1.15	1.24	1.22	1.18	1.16	1.19	
1980年	55年	1.16	1.24	1.28	1.25	1.23	1.20	1.18	1.13	1.14	1.08	1.08	1.11	1.16	1.13	世界同時不況(S55年2月～58年2月)
1981年	56年	1.10	1.09	1.08	1.06	1.12	1.19	1.17	1.19	1.16	1.14	1.13	1.16	1.13	1.12	
1982年	57年	1.10	1.03	0.99	1.01	1.02	1.02	1.03	1.03	1.00	1.01	1.04	1.06	1.02	1.03	
1983年	58年	1.08	1.07	1.07	1.03	1.07	1.07	1.08	1.11	1.16	1.21	1.19	1.22	1.11	1.16	半導体景気(S58年2月～60年6月)
1984年	59年	1.26	1.27	1.28	1.32	1.28	1.28	1.25	1.29	1.32	1.31	1.30	1.34	1.29	1.32	
1985年	60年	1.38	1.36	1.41	1.46	1.43	1.37	1.35	1.34	1.33	1.31	1.32	1.29	1.36	1.33	
1986年	61年	1.27	1.29	1.20	1.22	1.22	1.24	1.24	1.22	1.18	1.21	1.22	1.18	1.22	1.21	円高不況(S60年6月～61年10月)
1987年	62年	1.20	1.20	1.22	1.29	1.25	1.33	1.38	1.43	1.52	1.57	1.61	1.70	1.39	1.54	ブラザ合意(S60年9月)
1988年	63年	1.78	1.82	1.85	1.92	1.90	1.96	2.05	2.12	2.18	2.20	2.24	2.26	2.02	2.14	バブル景気(S61年12月～H3年4月)
1989年	平成元年	2.30	2.28	2.30	2.32	2.37	2.49	2.56	2.58	2.53	2.50	2.54	2.59	2.43	2.50	
1990年	2年	2.52	2.51	2.56	2.48	2.44	2.41	2.40	2.33	2.34	2.41	2.43	2.35	2.43	2.39	
1991年	3年	2.33	2.39	2.37	2.24	2.26	2.30	2.20	2.10	2.04	2.06	2.03	1.98	2.19	2.08	景気上山(H3年2月)
1992年	4年	1.93	1.92	1.92	1.84	1.81	1.75	1.68	1.65	1.56	1.48	1.42	1.37	1.68	1.53	
1993年	5年	1.32	1.29	1.24	1.20	1.17	1.13	1.08	1.05	1.00	0.95	0.92	0.92	1.10	1.00	景気山谷(H5年10月)
1994年	6年	0.92	0.87	0.86	0.87	0.86	0.86	0.84	0.88	0.92	0.93	0.94	0.94	0.89	0.91	
1995年	7年	0.95	0.94	0.91	0.89	0.87	0.85	0.84	0.86	0.86	0.87	0.88	0.86	0.88	0.87	
1996年	8年	0.85	0.86	0.88	0.90	0.92	0.94	0.98	0.97	0.97	0.99	0.98	0.97	0.93	0.97	
1997年	9年	0.98	0.99	1.01	1.01	1.03	1.05	1.04	1.02	0.98	0.95	0.93	0.90	0.99	0.95	景気上山(H9年5月)
1998年	10年	0.86	0.84	0.79	0.77	0.74	0.71	0.67	0.67	0.67	0.65	0.63	0.63	0.71	0.68	
1999年	11年	0.64	0.65	0.67	0.66	0.63	0.62	0.62	0.62	0.65	0.65	0.67	0.68	0.65	0.66	景気山谷(H11年1月)
2000年	12年	0.70	0.70	0.74	0.76	0.78	0.81	0.84	0.85	0.85	0.87	0.92	0.93	0.81	0.86	景気上山(H12年10月)
2001年	13年	0.91	0.91	0.87	0.84	0.81	0.77	0.75	0.74	0.69	0.64	0.61	0.58	0.75	0.67	
2002年	14年	0.57	0.58	0.59	0.60	0.63	0.65	0.65	0.66	0.68	0.71	0.70	0.70	0.64	0.68	景気山谷(H14年1月)
2003年	15年	0.73	0.74	0.77	0.79	0.83	0.87	0.88	0.90	0.91	0.96	1.03	1.08	0.87	0.95	
2004年	16年	1.07	1.08	1.07	1.09	1.09	1.08	1.11	1.17	1.23	1.29	1.32	1.32	1.15	1.21	
2005年	17年	1.28	1.28	1.29	1.24	1.21	1.18	1.19	1.19	1.16	1.17	1.16	1.18	1.21	1.21	
2006年	18年	1.27	1.27	1.28	1.30	1.35	1.37	1.39	1.40	1.39	1.37	1.38	1.46	1.35	1.40	
2007年	19年	1.45	1.50	1.50	1.57	1.57	1.59	1.52	1.49	1.41	1.32	1.28	1.22	1.45	1.40	
2008年	20年	1.26	1.26	1.31	1.30	1.24	1.15	1.11	1.04	0.99	0.92	0.87	0.81	1.10	0.88	景気上山(H20年2月)、リーマンショック(9月)
2009年	21年	0.64	0.52	0.46	0.43	0.39	0.38	0.35	0.36	0.36	0.38	0.37	0.38	0.41	0.39	景気山谷(H21年3月)
2010年	22年	0.40	0.42	0.45	0.45	0.47	0.48	0.51	0.52	0.55	0.58	0.58	0.59	0.50	0.54	
2011年	23年	0.59	0.60	0.58	0.56	0.55	0.58	0.62	0.63	0.63	0.65	0.68	0.67	0.61	0.64	
2012年	24年	0.69	0.72	0.75	0.79	0.82	0.82	0.82	0.82	0.83	0.82	0.82	0.80	0.79	0.82	景気上山(H24年3月)、景気山谷(11月)
2013年	25年	0.82	0.83	0.84	0.82	0.82	0.83	0.84	0.86	0.88	0.89	0.91	0.95	0.86	0.89	
2014年	26年	0.97	0.97	0.99	0.97	0.97	0.98	0.98	0.97	0.96	0.96	0.97	0.98	0.97	0.97	
2015年	27年	0.98	1.00	1.01	1.04	1.06	1.07	1.08	1.09	1.07	1.09	1.11	1.13	1.06	1.09	
2016年	28年	1.14	1.13	1.14	1.17	1.17	1.17	1.17	1.19	1.20	1.22	1.24	1.25	1.18	1.22	
2017年	29年	1.27	1.29	1.30	1.32	1.34	1.33	1.34	1.35	1.35	1.38	1.37	1.40	1.34	1.37	
2018年	30年	1.44	1.40	1.42	1.42	1.42	1.44	1.43	1.44	1.42	1.45	1.44	1.43	1.43	1.43	
2019年	令和元年	1.40	1.43	1.44	1.43	1.45	1.43	1.41	1.39	1.37	1.36	1.38	1.38	1.40	1.36	
2020年	2年	1.31	1.32	1.17	1.15	1.08	1.00	0.97	0.95							

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。  
 なお、令和元年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。  
 2. 年計及び年度計は原数値。

参考③

都道府県別有効求人倍率：季節調整値(新規学卒者を除きパートタイムを含む) 令和2年8月



## 付属資料

栃木労働局職業安定課

学卒を除き、パートタイムを含む。(季節調整値)

		令和2年 8月	令和2年 7月	令和元年 8月	対前月 増減率、差	
栃	求職関係	新規求職者数	7,072	7,422	7,198	▲ 4.7
		月間有効求職者数	33,962	32,254	30,052	5.3
木	求人関係	新規求人数	11,973	10,757	14,687	11.3
		月間有効求人数	32,287	31,268	41,702	3.3
県		新規求人倍率	1.69	1.45	2.04	0.24
		有効求人倍率	0.95	0.97	1.39	▲ 0.02
全国		有効求人倍率	1.04	1.08	1.59	▲ 0.04

## 参考指標

就業地別有効求人倍率	1.03	1.07	1.56	▲ 0.04
------------	------	------	------	--------

参考指標の考え方

- ※1 季節求人は、受理したハローワークを就業地として計上している。
- ※2 複数就業地をもつ求人については、それぞれの就業地に求人数を割り当てて集計している。
- ※3 このため、雇用情勢判断においては通常の有効求人倍率を主としていくこととする。

(注)1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

なお、令和元年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

2. 「季節調整値」と表示のあるものはその限りでない。